

アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

1. 軟着陸に向かう中国不動産市場（関 辰一） 1
2. 「eルピー」を導入するインドの狙い（熊谷 章太郎） 3

各国・地域の経済動向

1. 台 湾 旺盛な半導体需要が景気を力強くけん引へ 5
2. タ イ 活動規制の厳格化で強まる景気下押し圧力 6
3. ベ ト ナ ム 活動規制の悪影響がサプライチェーンへ波及 7
4. 中 国 景気の拡大ペースが鈍化 8

アジア諸国・地域の主要経済指標 9

日本総研・調査部の「経済・政策情報メールマガジン」
「日本総研調査部 Twitter」は下記 url から登録できます
(右の QR コードからもアクセスできます)。
新着レポートの概要のほか、最新の経済指標・イベントなど
に対するコメントや研究員のコラムなどを随時お届け致します。
<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>
https://mobile.twitter.com/jri_eco



主任研究員 関 辰一
(seki.shinichi@jri.co.jp)

軟着陸に向かう中国不動産市場

中国の不動産市場は、政府の過熱抑制策を受けて調整局面へ入った。当面は深刻な調整が起こる状況にはなく、軟着陸に向かうと考えられる。一方で、中長期的な成長のために解決すべき課題は少なくない。

■政府の抑制策で不動産市場は調整局面へ

中国の不動産市場は調整局面に入った。7月の分譲住宅床面積は直近ピークの3月から▲18.7%減少している(右図)。不動産開発投資の増勢も鈍化しており、不動産企業の土地取得面積は前年の水準を大きく下回る。建設機械の販売台数も前年比で減少に転じたほか、日系メーカーの建設機械の平均稼働時間は前年を1割下回る水準へ低下している。7月の主要70都市の新築住宅平均価格は前年同月比+4.6%と、昨年後半並みのペースで上昇しているものの、一部の地域では価格上昇ペースの鈍化が鮮明となってきた。

この主因は、政府による不動産市場の過熱抑制策である。新型コロナウイルス流行後しばらくは、緩和的な金融政策が実施されたこともあって、不動産市場の過熱感が強まり、一部の地域で不動産価格が高騰したほか、不動産企業による土地取得が急拡大した。政府は、不動産企業の過剰投資・過剰債務、住宅価格の高騰を警戒し、2020年夏頃から過熱抑制策を需要側と供給側の両面から講じている。需要抑制策として住宅ローン総量規制や住宅購入規制が実施されたほか、供給抑制策として不動産企業の資金調達条件が厳格化された。

なかでも、2020年夏に導入された「三つのレッドライン」と呼ばれる不動産企業の資金調達条件の厳格化措置が注目される。本措置の内容は公表されていないが、新華社によると以下の通りである。負債の対資産比率は70%以下、純負債の対資本比率は100%以下、手元資金の対短期負債比率は100%以上という三つのレッドラインに従って不動産企業を4分類し、それぞれの債務規模を制限する。三つのレッドラインを超えた「レッド企業」は有利子負債を増やしてはならない。二つ超えた「オレンジ企業」は有利子負債の増加ペースが年5%以内となるよう管理監督される。一つ超えた「イエロー企業」では有利子負債の増加ペースは年10%以内、レッドラインに一つも引っかけられない「グリーン企業」では同15%以内に抑制される。本措置を受けて、不動産企業による土地取得面積は大きく減少しているほか、一部の不動産企業は資金繰り難から破綻のリスクに直面しており、その社債がデフォルトするか否かに注目が集まっている。

今後も、政府は不動産市場の抑制を続けると見込まれる。本年7月に発表された「不動産市場の秩序の乱れを是正するための通知」では、今後3年程度にわたり、不動産開発・仲介・賃貸住宅・関連サービスの4分野を対象に、政府方針に反する動きを厳格に取り締まっていくとする内容が盛り込まれた。3年間という期間の長さのほか、従来よりも多くの政府機関(8機関)が不動産市場の責任を負うことになった点が注目される。

こうした措置を受けて、不動産開発投資の増勢は一段と減速する公算が大きい。住宅販売は2020年後半の水準を下回る状況が当面続くと見込まれる。

■当面、深刻な調整は回避

<中国の分譲住宅販売床面積(季調値)>



一部では、中国政府の抑制策が不動産バブルの崩壊を招くという見方もある。しかし、以下の3点を背景に、今のところ、不動産価格の急落や不動産開発投資の急減といった深刻な調整が起こる状況にはないと判断される。第1に、総じてみると不動産価格と所得の伸びに大きな乖離は生じていない。不動産価格が所得の伸びと乖離して大きく上昇していれば、何らかのきっかけで不動産価格が急落しかねない。政府が不動産市場を需要側と供給側の両面で抑制するなか、2015～20年の主要70都市の新築住宅価格の上昇率は年平均+7.3%である。一方、同期間の都市部の名目可処分所得は年平均+7.0%で上昇しており、住宅価格の伸びは所得と同等のペースである。コロナ禍に対応するための金融緩和も小規模にとどまり、中国では米国ほどの住宅価格の高騰はみられていない。

第2に、経済全体に占める不動産開発投資のシェアは横ばい圏内にコントロールされている。2008年のリーマン・ショックから2014年頃まで、不動産市場への資金流入に歯止めがかからず、不動産開発投資のGDP比は上昇を続けた。この反動でいずれ不動産開発投資が急減するリスクが懸念された。もっとも、2014年以降の不動産開発投資は経済成長に見合った水準に抑制されており、不動産市場は軟着陸しつつある。この背景として、2013年に住宅購入規制やキャピタルゲイン課税の徴税強化など一連の需要抑制策が導入されたことに加え、シャドーバンキングの抑制によって不動産企業の資金調達に抑制されるなど、供給面の抑制策が採られたことも大きい。近年、銀行理財商品や信託融資など、銀行融資を代替するシャドーバンキングの規模は縮小傾向にあり、不動産企業の資金調達におけるシャドーバンキングへの依存度も低下している。

第3に、都市化や所得上昇に伴う住宅の質の高度化が住宅需要の堅調な拡大を下支えするとみられる。近年、農村部から都市部への人口流入は、毎年1,000万人を上回る規模で続いているが、2020年の都市化率は64%にとどまり、一段と上昇する余地が大きい。また、所得水準の上昇に伴う潜在的な住み替え需要も大きい。人々は、老朽化したマンションから徐々に新築マンションに住み替えつつある。

■持続的な成長のために解決すべき課題

一方で、中長期的な視点からみると、中国の不動産市場は様々な課題を抱えている。まず、出生数は政府想定以上のペースで減少しており、人口が減少に転じるタイミングが前倒しとなる可能性が高い。中国不動産市場が長期的な成長を遂げるためにも、総合的な子育て支援など人口動態を念頭に置いた政策が必要不可欠である。

また、一部で不均衡な成長がみられ、バブルの様相が深刻化している地域もある。中国の不動産情報を提供する安居客によると、不動産市場が過熱している地域として、例えば、8月の上海市南京西路の中古住宅価格は1㎡当たり13万2,129元（約225万円）と前年同月比+27.4%上昇した。一方、東京の港区六本木の中古住宅は1㎡当たり134万円である（マンションマーケット調べ）。これを踏まえると、当該地域で大きな価格調整が生じる可能性は排除できない。こうした地域の価格安定化を図っていくこと、均衡のとれた成長を目指していくことが求められる。

三点目としては、不動産という資産の偏在が注目される。任澤平・東吳証券首席エコノミストがまとめた「中国住房存量報告2021」によると、2015年の所得水準が最も高い10%の家計は、都市部の住宅床面積の19.6%を使用する。一方で、所得水準が低い20%の家計は、全体の7.2%を使用するに過ぎない。固定資産税や相続税の導入などを通じて、格差を是正することが長期的な課題である。このように、中国不動産市場は調整期に入り、軟着陸に向かうとみられるが、その後も持続的に、バランスよく成長するためには、様々な課題を解決していかなければならない。

「eルピー」を導入するインドの狙い

主任研究員 熊谷 章太郎
(kumagai.shotaro@jri.co.jp)

2021年8月、インド政府は新たな電子決済システム「eルピー」を導入することを発表した。その主な目的は、コロナ禍で苦境にある人々への迅速かつ確実な補助金給付である。

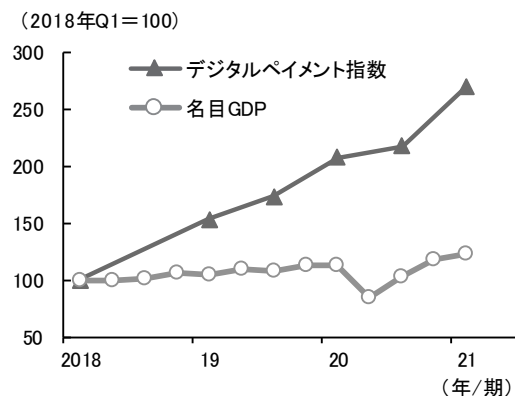
■金融サービスのデジタル化を進めるインド

2014年にモディ政権が発足して以降、インド政府は金融サービスのデジタル化に向けて様々な取り組みを展開している。その背景としては、現金決済の社会的コストの高さを指摘できる。具体的には、現金の製造、流通、保管などにかかわるコストに加え、不正蓄財、脱税、偽造紙幣などの問題が挙げられる。さらに、非効率な行政や汚職問題を理由に、低所得者向けの現金給付が対象者に十分に行きわたらないことも問題となってきた。これらの課題の克服に向けて、政府は、①低所得者の銀行サービスへのアクセス改善、②現金使用の規制強化、という二つの側面から金融サービスのデジタル化を促進しようとしている。

まず、前者についてみると、2014年8月に政府はPMJDY(Pradhan Mantri Jan Dhan Yojana)を打ち出した。これは、口座維持手数料が無料、かつ損害保険や生命保険などの特典がついた特別口座の開設を促すキャンペーンである。生体認証技術を活用した新たな国民ID(Aadhaar)を導入することで、識字能力の欠如や公的な身分証明書の未保有を理由に銀行口座の開設が困難であった人々の金融取引を可能にした。その結果、これまでに4億以上の口座が新たに開設された。PMJDYが打ち出され当初は、口座開設後の金融取引が限られていたため、口座保有率が上昇しても金融仲介を通じた経済効率性の向上や貧困の削減につながっていないとの批判があった。しかし、低所得者向けの補助金が従来の現金給付から口座振込に切り替えられると金融取引は活発化し、行政コストの削減や汚職の抑制などにもつながった。こうした動きは商業銀行に対して預金や収益獲得機会の増大をもたらしたため、各行が積極的に口座開設キャンペーンを展開した。

次に、現金使用への規制についてみると、2016年に一定金額を超える宝飾品の購入時にPAN(Permanent Account Number、基本税務番号)の提示を義務化するとともに、同年11月に流通現金の8割強を占めていた500ルピーと1,000ルピー紙幣を突如廃止した。新紙幣の供給の遅れはインドの経済・社会に一時的に大きな混乱をもたらしたが、それが一方でモバイルバンキングなどの利用拡大のきっかけとなった。また、2017年に30万ルピーを超える現金取引に関する規制が導入されたことなども、金融サービスのデジタル化を促した。さらに、コロナ禍の発生を受けた活動規制も、オンライン取引の拡大を通じて金融サービスのデジタル化を加速させる要因となっている。厳格なロックダウンを受けて景気は2020年半ばにかけて大幅に悪化したものの、金融サービスのデジタル化の状況を総合的かつ定量的に評価した「デジタルペイメント指数」は拡大が続いている(右図)。

<デジタルペイメント指数と名目GDP>



(資料) Reserve Bank of India, Ministry of Statistics and Programme Implementation

■新たに「eルピー」を導入する理由

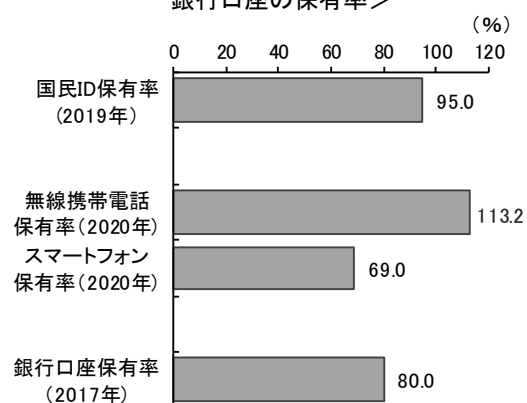
こうしたなか、2021年8月、インド政府は近く新たな電子決済システム「eルピー」を導入する方針を発表した。政府は、NPCI (National Payments Corporation of India、インド決済公社) が提供する電子決済システムを利用して、社会福祉サービスなどの電子クーポンをQRコードやSMS (ショート・メッセージ・サービス) で提供することを計画している。

従来の補助金給付と比べた特徴としては、eルピーの受け取りや使用は銀行口座を必要としないことを指摘できる。受益者は携帯電話に送られてきた電子クーポンを提示することで財やサービスを受け取り、財・サービスの提供者は金融機関を通じて政府からその対価を受け取ることとなる。

政府が銀行口座への振込から携帯電話への電子クーポン提供に切り替えようとする理由としては、携帯電話が銀行口座よりも広く普及していることが挙げられる。インド政府は、行政サービスの効率化に向けて、銀行口座 (Jan Dhan Yojana)、国民ID (Aadhaar)、携帯電話 (Mobile) の三つを紐づける「JAM トリニティ」を推進しているが、現状は国民IDと携帯電話を保有する一方で銀行口座を保有していない層が一定程度存在する。世界銀行の調査によれば、PMJDYによる低所得者層の銀行口座の開設を主因に、銀行口座を保有している15歳以上人口の割合は2014年の53%から2017年に80%へと上昇した (右図)。保有率はその後も上昇傾向にあるものの、現在も1割前後が銀行口座を保有していないと見られている。他方、携帯電話についてみると、スマートフォンの普及率は約7割と銀行口座の保有率を下回っている。しかし、フィーチャー・フォン (スマートフォン普及前の携帯電話、いわゆる「ガラケー」) を含めた無線携帯電話の契約件数は約12億件と15歳以上人口 (約10億人) を上回り、SMSを通じたeルピーでのクーポン提供などが幅広い層に対して可能である。そのため、政府はeルピーを導入することで、コロナ禍で苦境に追い込まれた人々に対し、感染拡大リスクを抑制しながら、迅速かつ確実に補助金を給付することを目指している。また、電子クーポンの配布によって嗜好品やギャンブルなどへの支出を制限し、低所得者の最低限の生活を確かなものとすることも、eルピー導入の目的となっていると考えられる。

最後に、諸外国で注目を集めるCBDC (Central Bank Digital Currency、中央銀行デジタル通貨) とeルピーの関係についてみる。使途が限定され、他人への譲渡も認められていないeルピーは、現金と同様の機能を持つCBDCには該当しない。今後、経済・社会の一段のデジタル化に向けて、政府がeルピーの提供・利用形態を拡充する可能性はあるが、預金、送金、借入などの金融機能が組み込まれない限り、eルピーが既存通貨を代替するものとはならないだろう。このことは、今後、eルピーの利用が拡大するなかでも、既存の金融インフラの改善に向けた取り組みを継続することが重要であることを意味する。

＜インドの国民ID、携帯電話、銀行口座の保有率＞



(資料) State of Aadhaar "State of Aadhaar 2019"、World Bank "Global Findex"、Counterpoint "India Monthly Smartphone Market Analysis, September 2020"、Telecom Regulatory Authority of India、United Nations "World Population Prospects 2019"を基に日本総研作成

(注) 無線携帯電話の保有率は、2020年末の契約数 ÷ 15歳以上人口対比で計算。その他の保有率は参照資料の値。

台湾 旺盛な半導体需要が景気を力強くけん引へ

■活動規制強化による景気下押しは一時的

台湾の4～6月期実質GDP（季調済）は前期比▲1.1%と、4四半期振りのマイナスとなった（右上図）。旺盛な半導体需要を背景に輸出が同+2.1%と5四半期連続で増加したが、個人消費が同▲3.8%（1～3月期同+0.7%）と大きく減少した。5月以降の新型コロナ感染者数急増により経済活動規制が強化され、内需を大きく下押しし、外需の押し上げを相殺した構図である。

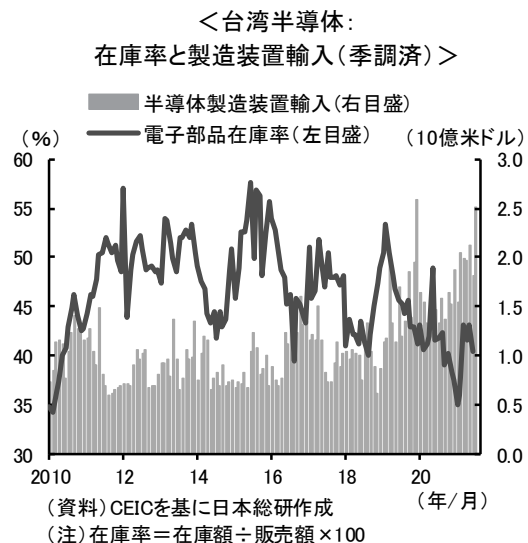
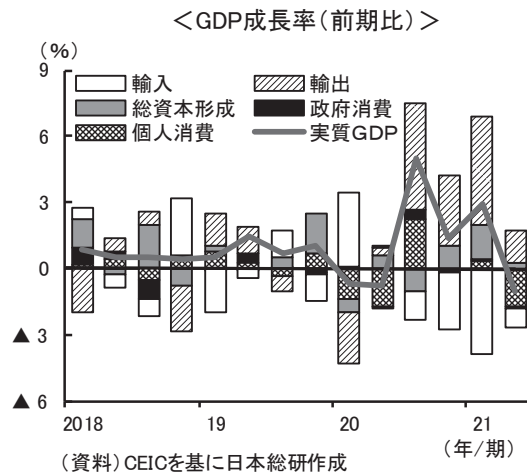
しかし、新型コロナ感染者数は7月以降急速に減少し、経済活動規制も徐々に緩和されつつある。「Google Community Mobility Reports」によれば、公共交通機関における人出が基準値（新型コロナ前の曜日別中央値）に対し、6月には▲60%超まで減少していたが、8月に入り▲40%程度までマイナス幅が縮小している。ワクチン接種完了率は2.8%（8月14日時点）と低位にとどまるが、7～9月期以降は半導体を中心とする外需の好調持続に加え、内需が改善に転じることで、回復基調に復すると見込まれる。

■諸外国の台湾半導体依存引き下げの動きが中長期のリスクに

世界的な半導体需要の高まりは足元で台湾景気の追い風となる一方で、半導体の供給不足は深刻化している。台湾の半導体製造装置輸入は大幅に増加しており、台湾半導体企業は生産能力増強を急いでいる（右下図）。電子部品の在庫率は過去10年で最低水準であった1月の35.0%から3月以降は40%超まで上昇したが、依然として水準は低い。

また、半導体製造における台湾の世界シェアの高さも懸念材料となっている。台湾は電力不足や自然災害といった問題を抱えるほか、台湾海峡を巡る米中対立の激化などの地政学リスクに直面している。米国など先進国は半導体産業の自国・地域への誘致を積極化しており、大規模な政府予算を投じる方針を示している。半導体大手の台湾積体電路製造（TSMC）もそうした動きに対応する形で、2020年5月に米アリゾナ州に先進的半導体工場を建設することを発表したのに続き、2021年5月には数百億米ドル規模の追加投資を検討していると報道された。さらに、2021年7月にはTSMCがドイツに新工場を建設する可能性が報じられている。日本もTSMCの研究開発拠点をつくば市に誘致することに成功し、さらに熊本県を候補地として半導体工場誘致の話を進めている。高コストの先進国へ大規模な生産拠点の移転が実現する可能性は低いものの、こうした動きが続けば、台湾の中長期的な経済成長へのリスクとなろう。

主任研究員 野木森 稔 (nogimori.minoru@jri.co.jp)



タイ 活動規制の厳格化で強まる景気下押し圧力

■活動規制の厳格化でも止まらない感染拡大

デルタ型変異株を中心とする新型コロナの感染拡大に歯止めがかからないなか、タイ経済は低迷が続いている。2021年4~6月期の実質GDPは、前年同期比+7.5%と前期(同▲2.6%)から加速し、6四半期振りのプラス成長に転じた(右上図)。しかし、これは昨年的大幅な落ち込みの反動によるものであり、前期比では+0.4%と伸び悩んでいる。ソクラーン(タイの旧正月)時期の娯楽施設の営業停止や帰省・旅行の自粛要請、感染拡大に伴う消費マインドの悪化などを受けて内需は4~6月期にかけて悪化している。

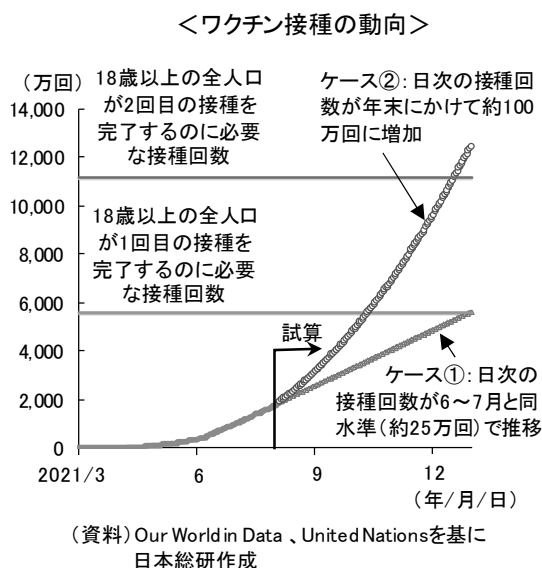
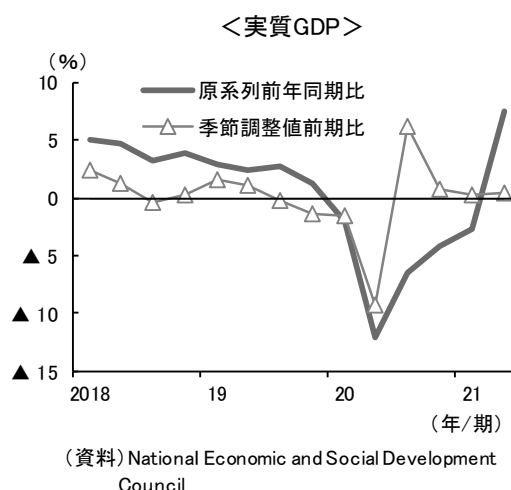
7月以降、感染状況は一段と深刻化しており、8月には日次の新規感染者数が2万人に達した。医療体制のひっ迫に対する懸念が高まるなか、7月中旬、政府は感染防止策として、バンコクを含む感染拡大地域に対して夜間外出規制を発令するとともに、商業施設や公共交通機関の営業時間短縮などの取り組みを強化する方針を決定した。さらに、8月上旬、政府は最も厳しい規制が適用される地域(「ダークレッドゾーン」)の範囲を拡大するとともに、県をまたぐ移動の監視を強化する方針を示した。一連の措置を踏まえて、主要機関は2021年の経済成長率見通しを相次いで引き下げている。8月上旬、タイ中銀は2021年の実質GDP成長率の予測値を+0.7%と(前回+1.8%)、NESDC(タイ国家経済社会開発評議会)も2021年4~6月期のGDP統計公表後に同予測値を+0.7~1.5%(前回+1.5~2.5%)へと引き下げた。

■ワクチン接種の遅れに伴う景気下振れリスクも

医療提供体制のひっ迫は、ワクチン接種の遅れを通じて景気回復を遅らせる可能性がある。現在の累計ワクチン接種回数は約2,000万回であり、今後、接種ペースが大幅に加速しない限り、年内に国民の大半がワクチン接種を完了することは困難である(右下図)。政府は、観光産業の持ち直しに向けて2022年よりタイ全土で隔離措置なしで外国人の入国を認めることを計画しているが、ワクチン接種の遅延を理由に実施時期が見直される可能性もある。

さらに、ワクチン接種の遅れや長引く景気低迷に対する不満を背景に、反政府デモ活動が各地で活発化しつつあり、それに伴う景気下振れリスクも見逃せない状況となっている。

主任研究員 熊谷 章太郎 (kumagai.shotaro@jri.co.jp)



ベトナム 活動規制の悪影響がサプライチェーンへ波及

■7～9月期以降に景気の急速な下振れの可能性

ベトナムの2021年4～6月期実質GDP成長率は前年同期比+6.1%と、前期の同+4.7%から加速した(右上図)。輸出が同+24.1%(前期同+17.0%)と大幅に増加し、全体をけん引した。

しかしながら、5月以降、新型コロナ感染拡大が深刻化し、足元にかけては新規感染者数が1日あたり9,000人前後で高止まりしている。政府による感染抑制策の効果があがらないなか、活動規制は強化されており、景気が再び急速に悪化している。実際、7月の製造業PMIは45.1と、6月に続いて景気判断の分かれ目である50を割り込んだ。「Googleモビリティレポート」によれば、7月に公共交通機関における人出は基準値(新型コロナ前の曜日別中央値)に対し▲70%まで減少し、8月に入っても改善する兆しがみられない。ベトナムでのワクチン接種完了率は1.4%(8月14日時点)と極めて低いことから、今後も活動規制強化を選択せざるを得ないと考えられる。ベトナムの経済成長率は4～6月期までの順調な回復から一転して、7～9月期に大きく減速する見込みである。厳しい経済活動規制が長引くことで、年内いっぱい低迷が続く可能性も高まっている。

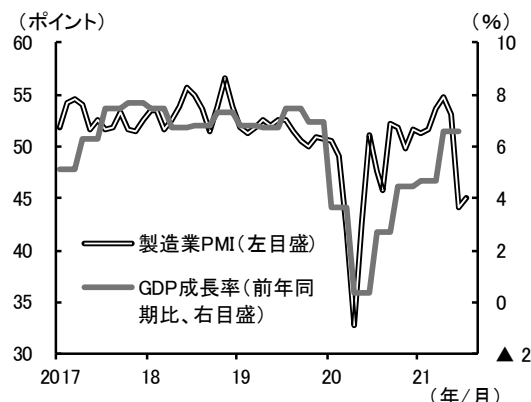
■活動規制がサプライチェーンへも影響

ベトナムでの経済活動規制強化は、家計の消費活動だけでなく、製造業の工場稼働にも大きな影響を与えている。ベトナム政府は工場の操業継続の条件として、製造業の従業員に対し住宅地からの通勤を認めず、「労・食・住」を工場内に集約するよう求めているが、対応できずに生産停止に追い込まれる工場も多い。職場での人出(工場への出勤など)が急減しているほか、納品が遅延する傾向が顕著になっている(右下図)。その結果、世界の生産におけるサプライチェーンへの影響も出始め、トヨタ自動車は、ベトナムからの部品供給遅延を理由に、8月に完成車工場の稼働一時停止を発表した。

これまでベトナムは、チャイナ・プラスワンという動きのなかで、中国からの製造拠点の分散先に選ばれることで、世界のサプライチェーンにおいて存在感を高め、新型コロナに対しても厳格な活動規制を駆使して素早く対処し、封じ込めに成功してきた。しかしながら、足元では大きな試練を迎えている。工場稼働停止といった厳しい制限措置は、サプライチェーンを通じて他国にも悪影響が広がる恐れがあり、長期化すれば海外製造業の立地戦略にも影響を与え、ベトナム向け直接投資にも悪影響が及ぶ可能性がある。

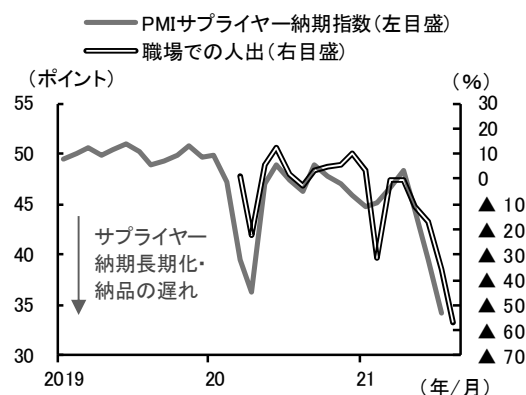
主任研究員 野木森 稔 (nogimori.minoru@jri.co.jp)

＜製造業PMIとGDP成長率＞



(資料) CEIC, IHS Markitを基に日本総研作成

＜ベトナムの職場での人出と納期遅延＞



(資料) Googleモビリティレポート、IHS Markitを基に日本総研作成

中国 景気の拡大ペースが鈍化

■反動増の一巡と投資抑制でスローダウン

中国経済は、景気拡大ペースが鈍化し、主要経済指標の伸び率は新型コロナ発生前の水準に戻りつつある。

内需をみると、1~7月の固定資産投資は前年同期比+10.3%と、ピーク時（1~2月：同+35.0%）と比べて24.7%ポイント低下した（右上図）。インフラ投資が同+4.6%と小幅な伸びにとどまり、投資全体の鈍化をもたらした。景気回復の一方で、過剰債務問題の再燃を警戒する中国政府は地方債の新規発行を抑えており、これがインフラ投資の伸び悩みにつながった。

消費も、新型コロナ禍による落ち込みの反動増が一巡し、伸び率が低下している。7月の小売売上高は前年同月比+8.5%と、4カ月連続で鈍化した。品目別では、とりわけ自動車関連が、車載半導体の世界的な供給不足による生産減を背景に前年割れとなった。自動車販売台数も、5月以降3カ月連続で前年割れとなっている。

外需をみると、7月の輸出（米ドル建てベース）は前年同月比+19.3%と、2021年に入り最も低い伸び率にとどまった。マスクなど新型コロナ関連で伸びた品目が、これまでの反動もあって落ち込んだことが鈍化の主因である。一方、同月の輸入は同+28.1%と、国際的な資源価格の高騰を背景に、輸出を上回る伸びが続いている。

■政策調整で堅調な拡大が続く見通し

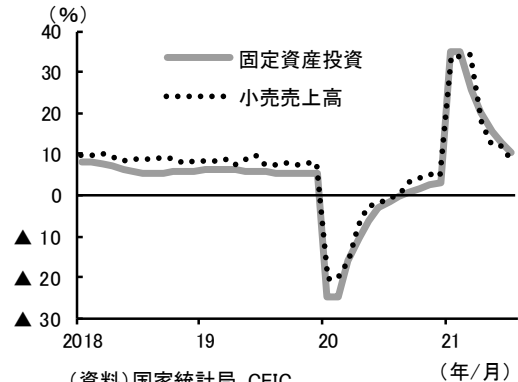
先行きを展望すると、ペースは鈍るものの、底堅い景気拡大が続く見通しである。主たる根拠としては、経済政策による下支えが挙げられる（右下表）。

7月30日の共産党中央政治局会議において、習近平政権は、公共事業の前倒し執行および本年分の地方債の新規発行ペースを加速させ、2021年後半から2022年の成長を下支えすることを年後半の経済運営方針として打ち出した。同会議では、不動産市場の過熱を誘発しないよう留意しつつ、中小企業や回復が遅れている特定業種の資金繰り支援を行うことも表明した。2022年初に北京冬季オリンピックを控えるなか、習近平政権は追加策を逐次実施し、景気の失速は断固回避する構えである。

さらに、①所得・雇用環境の改善傾向を背景としたリベンジ消費を期待できること、②水際対策と国内の防疫体制の強化により、7月下旬に発生した新型コロナの感染拡大が収束傾向にあること、の2点も、堅調な景気拡大が続く要因になると考えられる。

主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

<投資・消費関連指標>



(資料) 国家統計局、CEIC
 (注1) 小売売上高は、前年同月比(1月、2月は1~2月の前年同期比)。
 (注2) 固定資産投資は、年初来累計比。

<年後半の経済運営方針>

分野	主な方針・取り組み
財政政策	・公共事業の前倒し執行
	・地方債の新規発行ペースの加速
金融政策	・適度な流動性の確保
	・中小企業や特定業種向け資金繰り支援
物価対策	・原材料の供給確保と価格の安定に注力

(資料)「中国共産党新聞網」、各種報道を基に日本総研作成

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2020年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億米ドル)	16,388	6,690	3,466	3,401	5,017	3,372	10,584	3,622	147,246	27,088	2,712
人口(百万人)	51.8	23.6	7.4	5.7	66.2	32.6	270.2	108.8	1,411.8	1,378.6	97.6
1人当たりGDP(米ドル)	31,649	28,396	46,665	59,807	7,580	10,350	3,917	3,330	10,430	1,965	2,778

(注1) インドの表1~10は年度、表11~13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	2.2	3.0	-1.7	1.3	2.3	4.4	5.0	6.1	6.0	4.0	7.0
2020年	-0.9	3.1	-6.1	-5.4	-6.1	-5.6	-2.1	-9.6	2.3	-7.3	2.9
2018年10~12月	3.3	2.1	1.1	1.6	3.8	4.8	5.2	6.4	6.5	6.3	7.3
2019年1~3月	1.9	1.9	0.3	1.6	2.8	4.7	5.1	5.9	6.3	5.8	6.8
4~6月	2.3	2.9	0.1	1.4	2.4	5.0	5.1	5.6	6.0	5.4	6.7
7~9月	2.1	3.3	-3.2	1.1	2.7	4.5	5.0	6.3	5.9	4.6	7.5
10~12月	2.6	3.7	-3.6	1.3	1.3	3.7	5.0	6.6	5.8	3.3	7.0
2020年1~3月	1.5	2.5	-9.1	0.0	-2.1	0.7	3.0	-0.7	-6.8	3.0	3.7
4~6月	-2.6	0.3	-9.0	-13.3	-12.1	-17.2	-5.3	-17.0	3.2	-24.4	0.4
7~9月	-1.0	4.3	-3.6	-5.8	-6.4	-2.7	-3.5	-11.6	4.9	-7.4	2.7
10~12月	-1.1	5.1	-2.8	-2.4	-4.2	-3.4	-2.2	-8.3	6.5	0.5	4.5
2021年1~3月	1.9	9.3	8.0	1.5	-2.6	-0.5	-0.7	-3.9	18.3	1.6	4.7
4~6月	5.9	7.4	7.6	14.7	7.5	16.1	7.1	11.8	7.9		6.6

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	0.4	-0.4	0.4	-1.5	-3.4	3.6	4.0	-10.9	5.7	-1.4	10.5
2020年	-0.2	7.6	-5.9	7.5	-9.3	-2.7		-43.0	2.8	-9.6	4.9
2019年11月	1.7	2.1		-12.3	-8.1	2.7	3.2	-10.1	6.2	3.0	6.5
12月	7.2	6.7	-0.5	-3.7	-4.6	3.4	0.9	-8.5	6.9	-0.3	7.0
2020年1月	-3.2	-1.3		3.7	-3.8	2.2	-0.8	-6.8	-13.5	1.8	-4.8
2月	11.6	22.1		-0.5	-4.9	6.2	2.0	-2.7	-13.5	3.8	26.4
3月	7.6	12.7	-4.6	21.5	-11.1	-4.1		-25.0	-1.1	-22.8	7.3
4月	-5.3	5.0		12.0	-19.1	-37.2		-66.6	3.9	-66.6	-11.3
5月	-11.0	1.9		-7.9	-24.1	-22.6		-74.4	4.4	-37.8	1.4
6月	-1.3	7.6	-5.1	-6.1	-17.9	4.7		-81.7	4.8	-17.0	10.3
7月	-2.6	3.0		-7.1	-13.6	2.9		-74.1	4.8	-11.4	2.1
8月	-3.8	4.6		16.4	-9.3	2.2		-83.1	5.6	-7.6	-0.1
9月	7.6	12.3	-7.5	25.9	-2.6	4.3		-59.0	6.9	0.4	4.6
10月	-2.8	6.9		-0.4	-1.3	2.4		-28.9	6.9	4.5	8.3
11月	0.1	8.0		19.4	-0.6	2.0		-25.4	7.0	-1.6	11.9
12月	2.5	10.8	-6.0	17.1	-2.8	4.1		-18.0	7.3	2.7	13.1
2021年1月	7.6	20.0		9.4	-2.0	3.5		-19.5	35.1	-0.9	27.2
2月	0.9	3.3		16.7	-1.3	4.5		-47.2	35.1	-3.4	-5.8
3月	4.7	17.2	2.6	9.2	5.9	12.7		-74.2	14.1	28.4	5.5
4月	12.8	14.8		2.5	18.0	68.0		144.3	9.8	197.9	29.1
5月	15.3	17.7		27.0	25.7	29.8		248.1	8.8	33.5	14.4
6月	12.1	19.7		27.5	17.6	-0.2		439.6	8.3	13.0	6.0
7月									6.4		2.9

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	0.4	0.6	2.9	0.6	0.7	0.7	2.8	2.5	2.9	4.8	2.8
2020年	0.5	-0.2	0.3	-0.2	-0.8	-1.1	2.0	2.6	2.5	6.2	3.2
2019年11月	0.2	0.6	3.0	0.6	0.2	0.9	2.7	1.3	4.5	5.5	3.5
12月	0.7	1.1	2.9	0.8	0.9	1.0	2.6	2.5	4.5	7.4	5.2
2020年1月	1.5	1.9	1.4	0.8	1.1	1.6	2.7	2.9	5.4	7.6	6.4
2月	1.1	-0.2	2.2	0.3	0.7	1.3	3.0	2.6	5.2	6.6	5.4
3月	1.0	0.0	2.3	0.0	-0.5	-0.2	3.0	2.5	4.3	5.8	4.9
4月	0.1	-1.0	1.9	-0.7	-3.0	-2.9	2.7	2.2	3.3	7.2	2.9
5月	-0.3	-1.2	1.5	-0.8	-3.4	-2.9	2.2	2.1	2.4	6.3	2.4
6月	0.0	-0.7	0.7	-0.5	-1.6	-1.9	2.0	2.5	2.5	6.2	3.2
7月	0.3	-0.5	-2.3	-0.4	-1.0	-1.3	1.5	2.7	2.7	6.7	3.4
8月	0.7	-0.3	-0.4	-0.4	-0.5	-1.4	1.3	2.4	2.4	6.7	3.2
9月	1.0	-0.6	-2.2	0.0	-0.7	-1.4	1.4	2.3	1.7	7.3	3.0
10月	0.1	-0.3	-0.4	-0.2	-0.5	-1.5	1.4	2.5	0.5	7.6	2.5
11月	0.6	0.1	-0.3	-0.1	-0.4	-1.7	1.6	3.3	-0.5	6.9	1.5
12月	0.5	0.0	-1.0	0.0	-0.3	-1.4	1.7	3.5	0.2	4.6	0.2
2021年1月	0.6	-0.2	2.6	0.2	-0.3	-0.2	1.6	4.2	-0.3	4.1	-1.0
2月	1.1	1.4	0.5	0.7	-1.2	0.1	1.4	4.7	-0.2	5.0	0.7
3月	1.5	1.2	0.6	1.3	-0.1	1.7	1.4	4.5	0.4	5.5	1.2
4月	2.3	2.1	0.8	2.1	3.4	4.7	1.4	4.5	0.9	4.2	2.7
5月	2.6	2.5	1.0	2.4	2.4	4.4	1.7	4.5	1.3	6.3	2.9
6月	2.4	1.9	0.7	2.4	1.2	3.4	1.3	4.1	1.1	6.3	2.4
7月	2.6	2.0	3.7		0.5		1.5	4.0	1.0	5.6	2.6

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	3.8	3.7	2.9	2.3	1.0	3.3	5.2	5.1	5.2		2.2
2020年	3.9	3.8	5.6	3.0	1.6	4.5	7.1	10.4	5.6		2.5
2019年11月	3.1	3.7	3.2		1.1	3.2			5.1		
12月	3.4	3.7	3.1	2.0	1.0	3.3			5.2		2.2
2020年1月	4.1	3.6	3.1		1.1	3.2		5.3	5.3		
2月	4.1	3.7	3.5		1.1	3.3	4.9		6.2		
3月	4.2	3.7	4.2	2.2	1.0	3.9			5.9		2.2
4月	4.2	4.0	5.3			5.0		17.6	6.0		
5月	4.5	4.1	6.0			5.3			5.9		
6月	4.3	4.0	6.2	3.8		4.9			5.7		2.7
7月	4.0	4.0	6.3		2.2	4.7		10.0	5.7		
8月	3.1	4.0	6.4		1.9	4.7	7.1		5.6		
9月	3.6	3.8	6.6	3.2	1.8	4.6			5.4		2.5
10月	3.7	3.8	6.5		2.1	4.7		8.7	5.3		
11月	3.4	3.8	6.2		2.0	4.8			5.2		
12月	4.1	3.7	6.3	2.8	1.5	4.8			5.2		2.4
2021年1月	5.7	3.7	6.5			4.9		8.7	5.4		
2月	4.9	3.7	6.8			4.8	6.3	8.8	5.5		
3月	4.3	3.7	6.7	2.6		4.7		7.1	5.3		2.4
4月	4.0	3.6	6.4			4.6		8.7	5.1		
5月	4.0	4.1	6.0			4.5		7.7	5.0		
6月	3.8	4.8	5.5	3.5		4.8		7.7	5.0		2.6
7月	3.2		5.2					5.1			

(注3) 2020年6月号以降、中国の失業率を登録ベース失業率からサンプル調査ベース失業率に系列変更。

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
2019年	542,233	-10.4	329,157	-1.5	509,695	-4.1	390,421	-5.2	246,269	-2.6
2020年	512,498	-5.5	345,211	4.9	507,149	-0.5	374,248	-4.1	231,634	-5.9
2019年11月	44,041	-14.5	28,554	3.2	45,896	-1.4	33,609	-5.1	19,649	-7.4
12月	45,668	-5.3	29,474	3.9	45,009	3.5	33,221	4.7	19,179	-1.2
2020年1月	43,103	-6.6	25,046	-7.6	34,660	-22.1	32,923	0.3	19,673	3.6
2月	40,912	3.6	25,340	24.7	30,680	5.3	31,311	6.3	20,790	-3.8
3月	46,167	-1.8	28,238	-0.7	41,680	-4.8	32,320	-1.0	22,362	4.0
4月	36,270	-25.6	25,217	-1.3	39,924	-2.6	28,076	-13.7	18,953	2.1
5月	34,855	-23.7	26,999	-2.0	40,972	-6.3	25,732	-24.4	16,285	-22.5
6月	39,214	-10.9	27,122	-3.9	39,433	-0.3	29,165	-4.1	16,479	-23.0
7月	42,785	-7.1	28,185	0.3	42,378	-2.2	30,936	-7.2	18,834	-11.3
8月	39,469	-10.3	31,159	8.3	44,448	-1.2	32,386	-0.7	20,175	-8.1
9月	47,820	7.1	30,703	9.3	48,948	10.3	32,143	1.9	19,671	-3.6
10月	44,819	-3.9	32,216	11.2	44,470	0.1	32,425	-5.1	19,377	-6.7
11月	45,752	3.9	31,988	12.0	48,960	6.7	32,123	-4.4	18,960	-3.5
12月	51,332	12.4	32,998	12.0	50,596	12.4	34,709	4.5	20,076	4.7
2021年1月	48,011	11.4	34,267	36.8	50,041	44.4	33,935	3.1	19,707	0.2
2月	44,710	9.3	27,795	9.7	40,124	30.8	32,099	2.5	20,219	-2.7
3月	53,703	16.3	35,881	27.1	52,688	26.4	41,300	27.8	24,222	8.3
4月	51,213	41.2	34,909	38.4	49,539	24.1	37,907	35.0	21,429	13.1
5月	50,742	45.6	37,411	38.6	50,714	23.8	35,605	38.4	23,058	41.6
6月	54,838	39.8	36,651	35.1	52,386	32.8	37,259	27.8	23,699	43.8
7月	55,434	29.6	37,954	34.7			36,822	19.0		

	マレーシア		インドネシア		フィリピン		中国		インド		ベトナム	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	前年比		
2019年	240,300	-3.4	167,683	-6.8	70,927	2.3	2,499,482	0.5	313,287	-5.1	264,268	8.4
2020年	234,766	-2.3	163,192	-2.7	65,215	-8.1	2,589,975	3.6	290,829	-7.2	282,629	6.9
2019年11月	19,481	-4.8	13,944	-6.1	5,623	-0.2	221,442	-1.3	25,744	-1.3	22,798	4.7
12月	20,846	3.3	14,429	1.0	5,751	21.6	238,638	8.1	27,096	-2.7	22,528	13.8
2020年1月	20,667	-1.5	13,636	-2.8	5,802	9.6	211,588	-2.9	25,853	-2.1	18,401	-17.0
2月	17,923	7.9	14,042	9.8	5,432	3.4	80,379	-40.6	27,743	3.3	20,990	51.2
3月	18,676	-11.1	14,031	-2.9	5,079	-15.8	184,572	-6.9	21,491	-34.3	24,007	5.5
4月	14,924	-28.8	12,160	-7.0	3,320	-41.3	199,484	3.0	10,160	-61.0	17,601	-13.8
5月	14,483	-28.7	10,453	-29.1	4,542	-26.7	206,429	-3.5	19,194	-35.7	19,170	-12.4
6月	19,402	5.3	12,007	2.1	5,532	-10.1	212,847	0.2	21,908	-12.5	22,596	5.4
7月	21,749	-0.1	13,690	-10.2	5,699	-8.9	236,840	6.8	23,640	-9.9	24,909	8.6
8月	19,300	-0.9	13,055	-8.5	5,500	-12.7	234,373	9.1	22,810	-12.2	27,700	7.1
9月	21,431	14.5	13,956	-0.9	6,286	3.4	238,619	9.4	27,569	6.0	27,168	16.6
10月	21,974	1.3	14,363	-3.5	6,287	-0.9	236,232	10.9	24,920	-4.9	27,210	12.0
11月	20,597	5.7	15,258	9.4	5,883	4.6	266,923	20.5	23,570	-8.4	25,225	10.6
12月	23,639	13.4	16,540	14.6	5,854	1.8	281,689	18.0	27,220	0.5	27,653	22.7
2021年1月	22,208	7.5	15,294	12.2	5,547	-4.4	263,714	24.6	27,518	6.4	28,546	55.1
2月	21,650	20.8	15,256	8.6	5,357	-1.4	204,721	154.7	27,610	-0.5	20,196	-3.8
3月	25,554	36.8	18,354	30.8	6,774	33.4	240,896	30.5	34,711	61.5	29,654	23.5
4月	25,629	71.7	18,491	52.1	5,780	74.1	263,651	32.2	30,681	202.0	26,550	50.8
5月	22,369	54.4	16,933	62.0	5,942	30.8	263,822	27.8	32,269	68.1	26,193	36.6
6月	25,518	31.5	18,542	54.4	6,505	17.6	281,409	32.2	32,498	48.3	27,204	20.4
7月			17,703	29.3			282,662	19.3	35,430	49.9	27,865	11.9

7. 輸入 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2019年	503,343	-6.0	285,651	0.3	563,867	-6.5	359,057	-3.1	236,260	-4.8
2020年	467,633	-7.1	285,817	0.1	550,914	-2.3	329,116	-8.3	206,156	-12.7
2019年11月	40,729	-13.0	24,284	5.7	49,239	-5.8	31,208	-4.9	19,069	-14.0
12月	43,687	-0.8	26,999	13.9	49,173	-1.7	30,653	-1.3	18,451	1.9
2020年1月	42,718	-5.4	21,619	-17.6	38,596	-15.7	30,466	-0.6	21,012	-8.6
2月	36,977	0.9	22,032	44.5	35,638	0.8	28,404	6.6	16,576	-5.3
3月	41,804	-0.4	25,381	0.1	46,149	-10.1	28,532	-4.2	20,591	6.1
4月	37,933	-15.8	22,777	-0.3	42,935	-5.6	25,217	-17.2	16,377	-17.7
5月	34,662	-20.5	22,187	-3.9	42,743	-11.2	22,188	-28.7	13,612	-34.3
6月	35,795	-10.7	22,135	-9.2	43,735	-6.2	25,203	-11.9	14,799	-18.2
7月	38,849	-11.2	22,731	-7.2	46,225	-2.6	27,294	-11.6	15,395	-26.8
8月	35,818	-15.6	24,666	8.4	46,336	-4.6	26,643	-10.0	15,678	-20.6
9月	39,400	1.7	23,586	-5.4	50,586	4.5	28,405	-0.7	17,210	-10.0
10月	39,094	-5.6	24,757	-1.1	49,213	1.8	28,075	-9.0	17,164	-15.1
11月	39,945	-1.9	26,716	10.0	52,263	6.1	28,551	-8.5	18,784	-1.5
12月	44,638	2.2	27,230	0.9	56,495	14.9	30,137	-1.7	18,958	2.7
2021年1月	44,345	3.8	28,077	29.9	53,295	38.1	29,442	-3.4	19,909	-5.2
2月	42,277	14.3	23,275	5.6	42,020	17.9	28,353	-0.2	20,212	21.9
3月	49,636	18.7	32,221	27.0	56,160	21.7	35,522	24.5	23,512	14.2
4月	50,808	33.9	28,765	26.3	53,629	24.9	33,850	34.2	21,247	29.7
5月	47,820	38.0	31,237	40.8	53,993	26.3	31,277	41.0	22,262	63.5
6月	50,355	40.7	31,501	42.3	57,599	31.7	33,778	34.0	22,754	53.8
7月	53,662	38.1	32,053	41.0			34,061	24.8		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2019年	205,095	-6.0	171,276	-9.2	111,593	-1.1	2,078,409	-2.7	474,709	-7.7	253,393	7.0
2020年	190,860	-6.9	141,569	-17.3	89,812	-19.5	2,065,395	-0.6	391,029	-17.6	262,691	3.7
2019年11月	17,871	-3.0	15,340	-9.2	9,275	-4.5	184,266	1.0	38,523	-11.8	21,344	-0.8
12月	17,818	1.5	14,507	-5.6	8,712	-2.1	191,390	16.7	39,594	-6.5	22,412	9.1
2020年1月	17,715	-1.4	14,269	-4.9	9,557	-0.1	156,923	-12.7	41,149	-0.7	18,724	-13.2
2月	14,933	9.5	11,548	-7.4	7,400	-7.3	142,371	7.6	37,904	3.6	18,799	27.9
3月	16,001	-6.4	13,352	-2.9	7,805	-16.7	164,606	-1.4	31,471	-28.0	22,064	4.3
4月	15,951	-11.8	12,535	-18.6	3,507	-62.9	154,548	-14.4	17,083	-59.7	18,805	-10.0
5月	12,210	-32.3	8,439	-42.2	5,855	-40.5	144,807	-16.2	22,854	-51.0	17,907	-22.4
6月	14,743	-6.5	10,760	-6.4	6,956	-20.8	168,149	3.3	21,114	-48.5	20,602	5.9
7月	15,822	-11.6	10,464	-32.6	7,834	-20.8	176,461	-0.7	28,470	-29.6	22,086	-2.6
8月	15,768	-6.3	10,742	-24.2	7,679	-17.5	177,234	-1.6	29,474	-26.0	22,697	1.5
9月	16,143	-2.8	11,570	-18.9	8,552	-9.9	203,173	13.4	30,307	-19.6	24,197	12.5
10月	16,610	-5.1	10,786	-26.9	8,335	-15.9	178,868	4.8	34,074	-10.3	24,239	8.9
11月	16,439	-8.0	12,664	-17.4	8,027	-13.5	192,525	4.5	33,811	-12.2	24,666	15.6
12月	18,526	4.0	14,438	-0.5	8,304	-4.7	205,728	7.5	42,933	8.4	27,904	24.5
2021年1月	18,094	2.1	13,330	-6.6	8,425	-11.8	201,450	28.4	41,955	2.0	26,459	41.3
2月	17,230	15.4	13,265	14.9	8,063	9.0	168,743	18.5	40,547	7.0	20,656	9.9
3月	19,663	22.9	16,788	25.7	9,532	22.1	228,317	38.7	48,407	53.8	28,457	29.0
4月	20,687	29.7	16,204	29.3	8,878	153.1	221,696	43.4	45,722	167.6	27,775	47.7
5月	19,036	55.9	14,235	68.7	9,112	55.6	218,619	51.0	38,551	68.7	28,267	57.9
6月	20,137	36.6	17,218	60.0	9,332	34.2	229,856	36.7	41,872	98.3	27,659	34.3
7月			15,114	44.4			226,073	28.1	46,400	63.0	29,112	31.8

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	38,890	43,506	-54,172	31,364	10,009	35,205	-3,593	-40,666	421,073	-161,422	10,874
2020年	44,865	59,394	-43,765	45,132	25,478	43,906	21,623	-24,597	524,580	-100,200	19,938
2019年11月	3,312	4,270	-3,343	2,401	580	1,609	-1,396	-3,652	37,176	-12,779	1,454
12月	1,981	2,475	-4,164	2,568	728	3,028	-78	-2,962	47,248	-12,498	116
2020年1月	385	3,427	-3,936	2,457	-1,338	2,952	-632	-3,755	54,665	-15,296	-323
2月	3,935	3,307	-4,958	2,907	4,214	2,989	2,494	-1,968	-61,992	-10,162	2,192
3月	4,363	2,857	-4,470	3,787	1,771	2,675	679	-2,726	19,966	-9,980	1,943
4月	-1,662	2,440	-3,011	2,859	2,575	-1,026	-375	-187	44,936	-6,924	-1,204
5月	193	4,812	-1,771	3,544	2,673	2,273	2,014	-1,314	61,621	-3,660	1,263
6月	3,419	4,987	-4,302	3,961	1,680	4,659	1,246	-1,424	44,698	793	1,994
7月	3,936	5,454	-3,847	3,642	3,439	5,927	3,226	-2,135	60,379	-4,830	2,823
8月	3,651	6,493	-1,887	5,743	4,497	3,532	2,313	-2,180	57,139	-6,664	5,003
9月	8,420	7,117	-1,638	3,738	2,461	5,289	2,386	-2,266	35,446	-2,738	2,970
10月	5,725	7,460	-4,743	4,350	2,213	5,364	3,577	-2,048	57,364	-9,154	2,971
11月	5,807	5,272	-3,303	3,572	176	4,158	2,594	-2,144	74,397	-10,242	559
12月	6,694	5,768	-5,899	4,572	1,117	5,113	2,101	-2,450	75,961	-15,714	-251
2021年1月	3,666	6,190	-3,254	4,492	-202	4,114	1,964	-2,878	62,263	-14,437	2,086
2月	2,433	4,520	-1,896	3,746	7	4,420	1,991	-2,707	35,978	-12,936	-460
3月	4,068	3,660	-3,473	5,777	711	5,891	1,567	-2,758	12,580	-13,696	1,197
4月	405	6,144	-4,090	4,057	182	4,941	2,286	-3,098	41,955	-15,040	-1,225
5月	2,922	6,175	-3,279	4,328	796	3,333	2,698	-3,171	45,202	-6,282	-2,074
6月	4,483	5,149	-5,212	3,482	945	5,381	1,324	-2,826	51,553	-9,374	-455
7月	1,772	5,901		2,761			2,589		56,589	-10,970	-1,247

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	59,676	65,161	21,225	53,410	38,206	12,780	-30,279	-3,047	102,910	-24,550	12,168
2020年	75,276	94,836	22,652	59,797	17,597	14,286	-4,452	12,979	273,980	24,011	12,487
2019年10月	8,036				3,130			-274			
11月	5,877				3,703			-1,066			
12月	4,637	16,962	5,607	12,673	4,751	1,778	-8,048	998	30,165	-2,605	4,530
2020年1月	584				3,427			-799			
2月	6,407				5,535			1,236			
3月	5,940	16,929	-1,327	14,202	983	2,115	-3,442	-213	-40,454	584	3,019
4月	-3,298				137			2,306			
5月	2,241				868			1,053			
6月	7,165	20,934	7,478	14,491	203	1,781	-2,895	1,055	97,320	19,083	-506
7月	7,025				1,729			1,251			
8月	6,641				3,778			1,230			
9月	10,335	29,663	12,498	16,544	1,688	5,919	1,022	1,684	93,349	15,275	8,276
10月	11,551				916			1,535			
11月	9,177				-1,092			1,628			
12月	11,507	27,310	4,023	14,572	-574	4,537	862	1,010	123,765	-2,212	1,698
2021年1月	7,060				-903			-517			
2月	7,942				-1,347			282			
3月	7,816	25,961	7,815	18,337	-1,168	3,026	-1,057	-380	69,446	-8,135	350
4月	1,910				-1,298						
5月	10,761				-2,624						
6月	8,847			19,243	-1,305	3,492	-2,231		52,800		

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	404,021	478,126	441,248	279,450	216,821	101,726	125,339	79,824	3,107,924	447,229	78,335
2020年	438,303	529,911	491,649	362,305	248,750	105,280	131,139	98,512	3,216,522	543,104	94,834
2019年11月	402,666	474,051	434,152	276,004	213,783	101,314	122,954	78,212	3,095,591	424,510	
12月	404,021	478,126	441,248	279,450	216,821	101,726	125,339	79,824	3,107,924	432,032	78,335
2020年1月	404,858	479,131	445,576	278,625	222,444	102,271	127,734	78,853	3,115,497	442,303	
2月	404,377	479,680	445,602	282,995	221,616	101,509	126,295	80,171	3,106,718	451,359	
3月	395,420	480,385	437,529	279,147	218,697	99,684	116,886	80,846	3,060,633	447,229	81,679
4月	399,188	481,782	441,205	301,773	227,374	100,465	123,559	82,927	3,091,459	448,801	
5月	402,516	484,515	442,242	300,991	228,697	100,926	126,199	85,272	3,101,692	460,662	
6月	405,960	488,691	445,773	312,497	232,771	101,199	127,244	85,454	3,112,328	471,797	83,747
7月	411,731	496,171	449,858	321,351	240,583	102,007	130,117	86,005	3,154,391	496,943	
8月	414,156	498,169	449,799	327,530	244,774	102,210	132,061	86,916	3,164,609	505,033	
9月	415,750	499,598	453,197	328,022	241,725	102,631	130,366	88,849	3,142,562	508,258	88,740
10月	421,715	501,241	474,790	338,049	239,217	102,243	128,839	92,152	3,127,982	523,701	
11月	431,582	513,397	485,532	352,628	244,702	102,986	129,056	94,068	3,178,490	539,629	
12月	438,303	529,911	491,649	362,305	248,750	105,280	131,139	98,512	3,216,522	548,813	94,834
2021年1月	437,933	541,481	493,041	370,074	247,705	106,278	133,348	97,981	3,210,671	553,829	
2月	442,763	543,326	495,604	382,633	245,340	106,601	134,307	95,991	3,204,994	549,133	
3月	441,333	539,044	491,256	379,754	237,090	106,518	132,849	95,370	3,170,029	543,104	98,311
4月	447,515	541,110	490,457	385,709	239,144	108,660	134,329	98,395	3,198,180	552,556	
5月	451,664	542,978	494,364	398,074	236,823	108,844	131,583	97,344	3,221,803	560,600	
6月	449,311	543,282	491,513	398,357	232,637	108,908	132,655	96,888	3,214,010	575,330	
7月	453,886	543,076	494,800	407,736	233,782	108,900	132,721	97,400	3,235,890		

(注4) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	1,165.3	30.90	7.8352	1.364	31.05	4.14	14,141	51.78	6.9089	70.42	23,226
2020年	1,179.5	29.47	7.7561	1.380	31.30	4.20	14,575	49.62	6.8998	74.13	23,234
2019年11月	1,168.9	30.48	7.8283	1.362	30.25	4.16	14,074	50.76	7.0212	71.53	23,201
12月	1,173.2	30.25	7.8041	1.356	30.20	4.15	13,998	50.76	7.0119	71.15	23,175
2020年1月	1,167.0	30.02	7.7734	1.351	30.46	4.08	13,739	50.85	6.9161	71.27	23,177
2月	1,194.9	30.17	7.7753	1.390	31.33	4.16	13,808	50.77	6.9971	71.56	23,240
3月	1,217.3	30.17	7.7638	1.417	32.11	4.30	15,212	50.99	7.0221	74.56	23,360
4月	1,222.7	30.06	7.7513	1.423	32.64	4.35	15,829	50.67	7.0711	76.19	23,480
5月	1,229.0	29.94	7.7523	1.418	32.08	4.34	14,882	50.57	7.1111	75.70	23,346
6月	1,207.5	29.70	7.7504	1.394	31.16	4.28	14,227	50.04	7.0835	75.74	23,220
7月	1,198.1	29.47	7.7511	1.387	31.42	4.26	14,572	49.39	7.0078	74.92	23,180
8月	1,186.6	29.43	7.7503	1.369	31.21	4.19	14,705	48.76	6.9281	74.65	23,168
9月	1,177.4	29.25	7.7502	1.366	31.37	4.15	14,856	48.51	6.8128	73.54	23,172
10月	1,144.6	28.72	7.7503	1.360	31.25	4.15	14,733	48.51	6.7038	73.58	23,178
11月	1,114.5	28.54	7.7526	1.347	30.45	4.11	14,198	48.26	6.6036	74.20	23,164
12月	1,094.8	28.20	7.7524	1.332	30.08	4.06	14,134	48.08	6.5403	73.64	23,122
2021年1月	1,098.9	28.01	7.7532	1.326	30.01	4.04	14,060	48.07	6.4695	73.12	23,067
2月	1,111.1	27.94	7.7530	1.328	30.02	4.05	14,052	48.29	6.4620	72.82	23,016
3月	1,130.5	28.29	7.7649	1.343	30.79	4.11	14,406	48.56	6.5117	72.86	23,055
4月	1,118.2	28.24	7.7692	1.335	31.32	4.12	14,532	48.46	6.5174	74.61	23,067
5月	1,123.0	27.90	7.7652	1.330	31.28	4.13	14,315	47.90	6.4222	73.18	23,051
6月	1,123.3	27.78	7.7618	1.334	31.44	4.13	14,364	48.19	6.4273	73.61	23,003
7月	1,145.4	28.00	7.7704	1.355	32.65	4.20	14,504	50.09	6.4764	74.54	23,005

12. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	1.25	1.38	2.49		1.25	3.00	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
2020年	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.75	2.00	4.35	4.00	4.00
2019年11月	1.25	1.38	2.00		1.50	3.00	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
12月	1.25	1.38	2.49		1.25	3.00	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
2020年1月	1.25	1.38	2.00		1.25	2.75	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
2月	1.25	1.38	2.00		1.00	2.75	4.75	3.75	4.35	5.15	6.00
3月	0.75	1.13	1.65		0.75	2.50	4.50	3.25	4.35	4.40	5.00
4月	0.75	1.13	1.11		0.75	2.50	4.50	2.75	4.35	4.40	5.00
5月	0.50	1.13	0.62		0.50	2.00	4.50	2.75	4.35	4.00	4.50
6月	0.50	1.13	0.50		0.50	2.00	4.25	2.25	4.35	4.00	4.50
7月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	4.00	2.25	4.35	4.00	4.50
8月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	4.00	2.25	4.35	4.00	4.50
9月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	4.00	2.25	4.35	4.00	4.50
10月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	4.00	2.25	4.35	4.00	4.00
11月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.75	2.00	4.35	4.00	4.00
12月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.75	2.00	4.35	4.00	4.00
2021年1月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.75	2.00	4.35	4.00	4.00
2月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
3月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
4月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
5月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
6月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
7月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00

13. 株価 (年末値、月末値、ポイント)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	2,198	11,997	28,190	3,223	1,580	1,589	6,300	7,815	3,050	41,254	961
2020年	2,873	14,733	27,231	2,844	1,449	1,627	5,979	7,140	3,473	47,751	1,104
2019年11月	2,088	11,490	26,346	3,194	1,591	1,562	6,012	7,739	2,872	40,794	971
12月	2,198	11,997	28,190	3,223	1,580	1,589	6,300	7,815	3,050	41,254	961
2020年1月	2,119	11,495	26,313	3,154	1,514	1,531	5,940	7,201	2,977	40,723	937
2月	1,987	11,292	26,130	3,011	1,341	1,483	5,453	6,788	2,880	38,297	882
3月	1,755	9,708	23,603	2,481	1,126	1,351	4,539	5,321	2,750	29,468	663
4月	1,948	10,992	24,644	2,624	1,302	1,408	4,716	5,701	2,860	33,718	769
5月	2,030	10,942	22,961	2,511	1,343	1,473	4,754	5,839	2,852	32,424	864
6月	2,108	11,621	24,427	2,590	1,339	1,501	4,905	6,208	2,985	34,916	825
7月	2,249	12,665	24,595	2,530	1,329	1,604	5,150	5,928	3,310	37,607	798
8月	2,326	12,591	25,177	2,533	1,311	1,525	5,238	5,884	3,396	38,628	882
9月	2,328	12,516	23,459	2,467	1,237	1,505	4,870	5,864	3,218	38,068	905
10月	2,267	12,546	24,107	2,424	1,195	1,467	5,128	6,324	3,225	39,614	925
11月	2,591	13,723	26,341	2,806	1,408	1,563	5,612	6,791	3,392	44,150	1,003
12月	2,873	14,733	27,231	2,844	1,449	1,627	5,979	7,140	3,473	47,751	1,104
2021年1月	2,976	15,138	28,284	2,903	1,467	1,566	5,862	6,613	3,483	46,286	1,057
2月	3,013	15,954	28,980	2,949	1,497	1,578	6,242	6,795	3,509	49,100	1,168
3月	3,061	16,431	28,378	3,165	1,587	1,574	5,986	6,443	3,442	49,509	1,191
4月	3,148	17,567	28,725	3,218	1,583	1,602	5,996	6,371	3,447	48,782	1,239
5月	3,204	17,068	29,152	3,164	1,594	1,584	5,947	6,628	3,615	51,937	1,328
6月	3,297	17,755	28,828	3,130	1,588	1,533	5,985	6,902	3,591	52,483	1,409
7月	3,202	17,247	25,961	3,167	1,522	1,495	6,070	6,270	3,397	52,587	1,310

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：ベースレート	インドネシア	Biro Pusat Statistik	Indicatiekonomi	政策金利：Bレート
	IMF	IFS	株価：KOSPI指数		Bank Indonesia	Laporan Mingguan	
台湾	Bloomberg L.P.			フィリピン	IMF	IFS	
	CEICデータベース				ISI Emerging Market	Bloomberg L.P.	
台湾	行政院	台湾経済論衡	政策金利：公定歩合	中国	National Statistical Office	各種月次統計	政策金利：翌日物借入金利
	台湾中央銀行	中華民国統計月報	株価：加権指数		IMF	IFS	
香港	Bloomberg L.P.			中国	Bloomberg L.P.		
	CEICデータベース				中国国家統計局	中国統計年鑑	
シンガポール	Departments of Statistics	Monthly Digest of Statistics	政策金利：なし	インド	中華人民共和國海關總署	中国海關統計	株価：上海総合指数
	IMF	IFS	株価：STI指数		Reserve Bank of India	RBI Bulletin	
タイ	Bloomberg L.P.			ベトナム	OME	Monthly Review	株価：SENSEX指数
	CEICデータベース				統計総局	各種月次統計	
マレーシア	Bank of Thailand	Monthly Bulletin	政策金利：翌日物レポレート	ベトナム	IMF	各種月次統計	株価：VN指数
	IMF	IFS	株価：SET指数		国家銀行	IFS	
マレーシア	National Statistical Office	Bloomberg L.P.		マレーシア	ISI Emerging Market	Bloomberg L.P.	
	CEICデータベース				Bank Negara Malaysia	Monthly Statistical Bulletin	
マレーシア	Bank Negara Malaysia	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：オーバーナイト政策金利	マレーシア	IMF	IFS	
	IMF	IFS	株価：FTSE ブルサ・マレーシアKLCI指数		CEICデータベース		

*主要経済指標は、2021年8月20日時点で入手したデータに基づいて作成。

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。